

新潟本社行動計画の取り組み状況について



2025年3月21日
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

はじめに. 新潟本社行動計画について

- ✓ 当社は新潟県内に水力発電所、原子力発電所を含め、多くの重要施設を立地させていただいており、県民の皆さまには、100年以上の長きにわたり、首都圏へ電力を安定的に送るために多大なるご理解とご協力をいただいている
 - ✓ これを踏まえ、県民の皆さまの想いに誠心誠意お応えし、地域に根差した企業となれるよう、地元本位確立のための「5つの基本姿勢」を定めた行動計画※を策定し、取り組みを進めている
- ※行動計画は2018年3月に公表

5つの基本姿勢

1

【安全性向上】

より高い安全レベルを目指し
挑戦を続けてまいります

2

【運営体制の構築】

安全最優先の運営体制を構築し、
運用してまいります

3

【防災支援】

避難支援の取り組みを充実させ、
万一の原子力災害への備えを強化します

4

【地域貢献】

地域に向き合い、地域活性化に資する
取り組みを進めます

5

【傾聴と対話】

皆さまの『声』をお聞きする
対話の機会を増やします

※新潟本部では主に③・④・⑤について取り組みを進めている

参考. 新潟本社行動計画「ロゴマーク」と「基本理念」について

まもる

私たちは、世界最高水準の原子力安全実現のため、
不断の安全対策を実施していきます

そなえる

私たちは、万一の原子力災害に備えて、関係自治体と
連携しながら避難支援の取り組みを充実していきます

こたえる

私たちは、立地地域をはじめとした県民の皆さまからの
『声』を拝聴し、様々な取り組みに反映していきます

1. 安全性向上の取り組み：災害対策支援拠点の整備

- ✓ 万が一の原子力発電所の災害対応に備え、事故の収束や拡大防止を支援するため、必要な資機材を保管・調達し、発電所への搬入や、発電所における対応要員の往來を管理するための「災害対策支援拠点」を整備
- ✓ 南光寮、信濃川電力所、当間高原リゾート、出雲崎拠点の4拠点を整備し、拠点を多重化することで、支援活動を強化

<災害対策支援拠点：4拠点>



出典：国土地理院電子国土Webシステム

2. 運営体制の構築の取り組み：「まもる・そなえる・こたえる」オフィスの開設

- ✓ 2015年4月、新潟県内全域における広聴・広報活動や原子力災害時における避難支援策の検討・実施を目的に新潟本社を設立し、2018年3月に新潟本社行動計画を策定
- ✓ 新潟本社行動計画に定めた「5つの基本姿勢」に基づく活動の一環として、地域の皆さまのご意見やご要望などの「声」をより近くでお伺いするために、柏崎市内に当社社員が常駐する「まもる・そなえる・こたえる」オフィスを2箇所開設
- ✓ 皆さまからいただいた「声」を当社の事業運営に反映させ、地元本位の経営を実践している

2018年4月 UKビル1階に開設



2019年4月 カムフィー2階に開設



新潟本部（新潟市）光ビル



3-1. 防災支援の取り組み：緊急時における避難支援体制の強化

- ✓ 2018年4月1日より、防災や住民の避難支援を専門に担当する社員が、柏崎市内の「まもる・そなえる・こたえる」オフィスに常駐し、平時から住民避難を支援する体制を強化
- ✓ 原子力災害時におけるPAZ内(発電所より概ね半径5km圏内)やUPZ内(発電所より概ね半径5km～30km圏内)の住民避難を支援するため、東京電力グループ全体で、約2,500名の支援体制(交代等を考慮)を構築

原子力災害時における避難支援体制：2025年3月時点

支援内容

- 福祉車両による要配慮者搬送：福祉施設入所者（車椅子利用者）等を避難先施設等へ搬送
- 避難退域時検査場所の運営支援：車両等の汚染検査、簡易除染、安定ヨウ素剤配布補助等
- 避難経路所の運営支援：車両や住民の誘導等
- 緊急時モニタリング：緊急時モニタリングセンターに要員を派遣し、放射線の測定・分析に協力

要員確保

- 新潟本部，柏崎刈羽原子力発電所等
- 本社及び基幹事業会社※
※東京電力パワーグリッド，東京電力エナジーパートナー，東京電力リニューアブルパワー等

3-2. 防災支援の取り組み：新潟県との原子力防災に関する協力協定

- ✓ 当社は、新潟県原子力災害広域避難計画に基づく防護措置の実効性を高めることを目的に、2020年10月16日に新潟県と「原子力防災に関する協力協定」を締結
- ✓ 本協定に基づき、平時から住民避難を支援する要員や車両の確保等の協力体制を構築するとともに、新潟県が実施する原子力防災訓練への参加を通じ、協力体制等の確認・改善を継続的に実施

<原子力防災に関する協力協定（協力項目）>

- (1) スクリーニング（避難退域時検査）に関する要員及び資機材の支援
- (2) 社会福祉施設に入所する要配慮者の避難に関する要員及び車両の支援
- (3) 放射性物質拡散予測情報の提供
- (4) 訓練を通じた原子力災害時における協力体制の確認並びに訓練結果を踏まえた協力体制の検討及び見直し

<協定に基づく具体的協力事項 一例（要配慮者の避難）>

- 協定に基づき、PAZ内施設の要配慮者を搬送可能な福祉車両31台を配備
- 平時は福祉施設等に貸出（配備）
- 緊急時は社員62名が要配慮者の避難を支援

福祉車両（避難支援車両）



要配慮者の避難支援



<至近の新潟県・原子力防災訓練 参加実績>

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
約140名	約150名	約180名	約210名※	約170名

※国が主催する総合防災訓練として大規模に実施

避難退域時検査



要配慮者の避難支援



4-1. 地域貢献の取り組み：①地域行事・ボランティアへの参加

- ✓ 地域の一員として、県内市町村での行事やイベント終了後の清掃活動等に積極的に参加している
- ✓ 2015年の新潟本社設立以降からこれまで約290回、累計約3,500名の社員が参加
- ✓ 地域行事等への参加を通じ、皆さまのご意見・ご要望に向き合い、当社事業が将来にわたり地域の暮らしのお役に立てるよう、取り組みを進めている

(燕市) 2024/4/6
燕 さくらマラソン大会ボランティア



(小千谷市) 2024/4/29
信濃川河岸段丘ウォークボランティア



(長岡市) 2024/8/3
長岡まつり大花火大会後の早朝清掃



(村上市) 2024/10/12
むらかみ宵の竹灯籠まつりボランティア



4-1. 地域貢献の取り組み：②地域行事・ボランティア 今年度実績

<2024年度実績（2025年3月21日時点）>

参加日	地域行事	人数	参加日	地域行事	人数
4月6日	燕さくらマラソン大会	7	8月24日	熊野三社秋季祭礼	4
4月7日	荒浜海岸除砂作業	36	8月24日	おぢやまつり花火大会	4
4月21日	見附刈谷田川ハーフマラソン大会	10	9月12日	棚田みらい応援団	3
4月23日	高浜コミュニティセンター花植え、除草作業	6	9月22日	中越大震災20年事業「オチヤホタル」	5
6月4日			9月29日	苗場山麓ジオサイクリング2024	6
4月29日	第37回信濃川河岸段丘ウォーク	4	10月5日	棚田みらい応援団	3
5月8日	湯沢学園環境整備ボランティア	6	10月6日	魚野川河川清掃（魚沼漁協）	2
5月15日	鯨波コミュニティセンター除草作業	7	10月12日	第22回むらかみ宵の竹灯籠まつり	4
5月19日	柏崎潮風マラソン実行委員会主催 柏崎潮風マラソン大会	40	10月13日	グルっとまるごと栄村サイクリング2024	6
6月1日	かしわざき港おさかな祭り	11	10月14日	おぢやウォーキング	4
6月2日			10月14日	秋のウォーキングイベント「ハッケン。ポウケン。オチヤ パシヤ」	2
6月8日	夢の森公園 森づくり活動	10	10月19日	谷根川さけの森づくり	5
6月22日			11月3日	第22回柏崎マラソン	22
6月15日			11月10日	第12回 魚沼コシヒカリ紅葉マラソン	2
6月16日	「棚田みらい応援団」ボランティア（十日町市、柏崎市）	8	12月1日	柏崎市魚市場ミニおさかな祭り	12
6月22日			2月22日	おぢや風船一揆（悪天候により中止）	8
6月17日	柏崎えんま市後の清掃活動	30	2月23日		
7月21日	津南まつり	1	2月27日	JR東日本主催 小千谷地区 サケ稚魚放流活動	6
7月27日	ぎおん柏崎まつり 海の大花火大会	38	3月4日	千曲川（西大滝下流）水環境保全協議会主催 サケ稚魚放流学習体験会	5
7月28日	三条夏まつり協賛会 大花火大会	7	3月8日	第49回つなん雪まつり	9
7月13日	大地の芸術祭 ～ 越後妻有アートトリエンナーレ2024	74	3月11日	中魚沼漁業協同組合主催 清津川付近 サケの稚魚放流	3
8月31日			3月14日	JR東日本主催 宮中ダム サケの稚魚放流	5
8月3日	長岡まつり大花火大会	8	3月14日	高浜コミュニティセンター冬囲い撤去	5
8月14日	越後加茂川夏祭り	2	3月16日	小千谷市障がい者スポーツ普及交流事業 （ユニバーサルポッチャ大会INおぢや）	4
8月15日	刈羽村ふるさとまつり	23			
8月16日					

参加行事数：42 / 参加者数：457名

4-2. 地域貢献の取り組み：長岡技術科学大学との共同研究

- ✓ 2020年2月、当社と長岡技術科学大学は、防災・減災に関する共同研究プロジェクトの設立に向け、包括連携協定を締結し、本協定に基づき、「防災・減災及びレジリエンス」に関する共同研究を進め、地域産業の振興や技術研究成果を活かした産業化、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献、教育及び人材の育成等に繋げていく
- ✓ 地域の小中学校への防災出前授業をはじめ、産学官が連携した様々な取り組みを実施中
- ✓ 共同研究により、「ウォーターチェンジャー®」や「防災ワクチン®ブレーカーキット」といった防災商材が新潟県内企業から商品化

<防災商材の紹介（一例：ウォーターチェンジャー®）>

- 微生物を使った水の浄水装置「ウォーターチェンジャー®」は、2022年に新潟県内企業のユニットライク（株）にて商品化（商品名：バイオランドリー）
- 商品化された「バイオランドリー」は、2022年のコロナ禍明け最初となる、長岡まつり大花火大会から、3年連続で手洗い場に採用され、2024年1月1日に発生した能登半島地震被災地でも活用
- 「バイオランドリー」を商品化したユニットライク（株）は、2024年11月に令和6年度新潟県知事表彰「技術賞」を受賞

<主な共同研究プロジェクト>

- ① 自然災害対策技術
- ② 災害時電源確保技術
- ③ 移動式災害対応技術
- ④ 住民・環境支援技術
- ⑤ 教育・組織レジリエンス向上



包括連携協定調印式の様子



工事現場、詰め所での活用



長岡まつり大花火大会での活用



能登半島地震被災地での活用

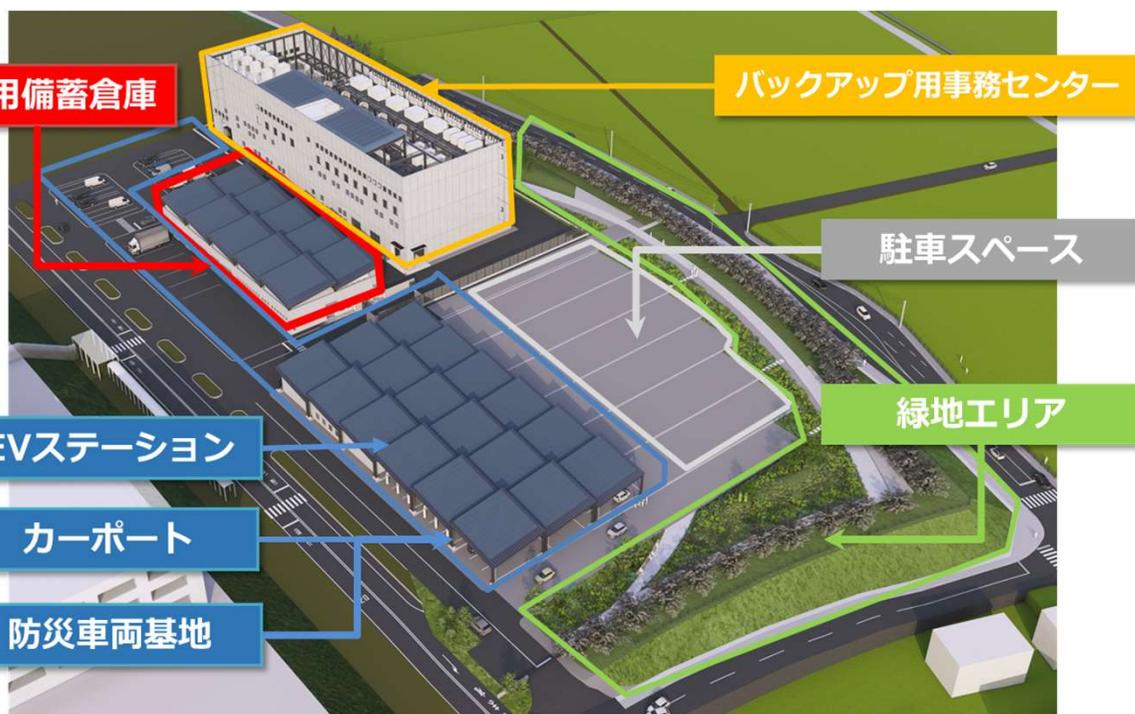


屋外イベント会場での活用

4-3. 地域貢献の取り組み：柏崎レジリエンスセンターの建設

- ✓ 当社は、近年激甚化する災害に備え、電力の安定供給など、事業の継続に必要な災害対応を行うバックアップ拠点や資機材を備蓄する施設として、首都圏と同時被災するリスクの少ない日本海側の柏崎市田尻工業団地内に、「柏崎レジリエンスセンター（柏崎RC）」を建設中
- ✓ 柏崎RCの緑地エリアを中心とした敷地デザインや施設の活用方法について、柏崎市内で都市防災を研究をする新潟工科大学と協働で検討を進めている
- ✓ 柏崎RCは、一般災害時や平常時において地域の皆さまに活用いただくことで、地域の「防災力向上」「安心・安全な暮らし」「賑わい創出」に貢献していく

＜柏崎レジリエンスセンター：イメージ図＞



＜新潟工科大学との取り組みの様子＞



4-4. 地域貢献の取り組み：カスタマーセンター・オペレーションセンター開設

- ✓ お客さまへのサービス提供に関わる拠点について全国大で配置・構築を進める中、東京電力グループとして、新潟県における雇用創出・産業活性化に寄与させていただく観点で、新潟県内に東京電力エナジーパートナー（EP）のカスタマーセンターやオペレーションセンターを開設
- ✓ 新潟県内において、200名以上の雇用を創出

	長岡 カスタマーセンター	新潟 カスタマーセンター	新潟 オペレーションセンター
開設	2020年12月	2021年1月	2023年10月
場所	長岡市	新潟市中央区	新潟市中央区
雇用規模	約45名 ※2024年時点	約120名 ※2024年時点	約40名 ※2024年時点



5-1. 傾聴と対話の取り組み：①東京電力コミュニケーションブース

- ✓ 県民の皆さまのご理解がより一層深まり、ご信頼いただけるよう、発電所の安全性や原子力の必要性などに関するご疑問やご懸念に丁寧にお答えするため、2015年から新潟県内全域で「東京電力コミュニケーションブース」を開催
- ✓ 2024年度からは、一人でも多くの皆さまとの対話を実現するために、ブース開催頻度を増加
- ✓ 2015年からこれまで173回開催し、累計38,125名の方と対話を実施（2025年3月21日時点）
- ✓ ブースでいただいたご意見は発電所にフィードバックし、発電所の運営に活かしていく

<ブースでいただいた主な声>

- 福島第一原子力発電所の事故以降の新たな安全対策について説明を受け、安心感が増した
- コミュニケーションブースは知りたいことが知れる機会なので良いと思う
- 日本のエネルギー事情が厳しいことはよくわかったが、再稼働するには発電所のトラブルを少なくしてほしい
- 東電が信用しきれず、リスクのある原子力は賛成できない
- 電気は大切なものなので、安全・安心に使えるようにしてほしい



5-1. 傾聴と対話の取り組み：②コミュニケーションブース 今年度実績

<2024年度実績（2025年3月21日時点）>

開催日	市町村	場所	来場者
4月13日~14日	小千谷市	イオン小千谷店	275名
4月20日~21日	十日町市	リオン・ドール十日町店	150名
〃	燕市	分水ショッピングパーク パコ	159名
4月27日~28日	新潟市	イオンモール新潟南	350名
5月18日~19日	魚沼市	魚沼市地域振興センター	126名
5月25日~26日	見附市	ネーブルみつけ	224名
6月15日~16日	燕市・三条市	イオン県央店	425名
6月29日~30日	新発田市・聖籠町	イオンモール新発田	164名
7月20日~21日	田上町	道の駅たがみ	376名
〃	柏崎市・刈羽村	サービスホール	433名
7月27日	柏崎市・刈羽村	刈羽ふれあいサロンき・な・せ	52名
7月27日~28日	小千谷市	イオン小千谷店	268名
8月3日~4日	新潟市	DEKKY401	614名
8月15日	出雲崎町	船まつり	254名
〃	刈羽村	ふるさとまつり	110名
8月17日~18日	長岡市	イオン長岡店	408名
8月19日~25日	刈羽村	PLANT-5 刈羽店	239名
8月24日~25日	上越市	イオン上越ショッピングセンター	408名
8月26日~9月1日	柏崎市	MEGA ドン・キホーテ柏崎店	337名
9月7日~8日	五泉市	ラポルテ五泉	535名
9月21日~22日	十日町市	リオン・ドール十日町店	200名
9月29日	柏崎市	ほんちようマルシェ	119名

開催日	市町村	場所	来場者
10月5日~6日	刈羽村	サービスホール	583名
10月12日~13日	妙高市	新井ショッピングセンターCOA	122名
10月13日	刈羽村	とうりんぼオータムフェスタ	101名
10月19日~20日	見附市	道の駅パティオにいがた	331名
10月20日	刈羽村	勝山地区ふれあいまつり敬老会	29名
11月1日~2日	弥彦村	おもてなし広場	87名
11月3日	刈羽村	刈羽村文化祭サイエンスフェス	149名
11月12日~13日	佐渡市	佐渡セントラルタウン	63名
11月23日~24日	小千谷市	イオン小千谷店	345名
12月7日~8日	長岡市	道の駅ながおか花火館	345名
12月14日~15日	上越市	直江津ショッピングセンター エルマル	525名
〃	刈羽村	サービスホール	284名
1月11日~12日	十日町市	リオン・ドール十日町店	128名
1月18日~19日	新潟市	DEKKY401	428名
2月8日~9日	村上市	荒川ショッピングセンター アコス	93名
2月15日~16日	長岡市	CoCoLo 長岡	186名
2月22日~23日	南魚沼市	イオン六日町店	162名
3月8日~9日	新潟市	イオン新潟東店	157名
〃	上越市	イオン上越ショッピングセンター	503名

開催回数：41回 / 来場者数：10,847名

5-2. 傾聴と対話の取り組み：①県民の皆さまへの説明会・東電フォーラム

- ✓ 県民の皆さまに直接お会いしてご意見をお伺いするとともに、発電所の安全性向上の取り組み状況や、原子力の必要性等について説明し、皆さまのご不安やご疑問にお答えすることを目的に「県民の皆さまへの説明会」を実施
 - ※2015年の新潟本社設立以降、新潟県内で24回開催し、累計1,962名がご来場
- ✓ 2024年12月には、新たな取り組みとして、県民の皆さまのご意見をお伺いし、エネルギーや放射線に関する知識、発電所の安全性などのご理解を深めていただくために、長岡市で「東京電力フォーラム」を実施
 - ※サテライト会場も含め458名がご来場（長岡市：379名／新潟市：57名／上越市：22名）

＜県民の皆さまへの説明会の様子＞



＜東京電力フォーラムの様子＞



5-2. 傾聴と対話の取り組み：②県民説明会・東電フォーラム開催実績

<2015年4月 新潟本社設立以降の実績>

開催日	場所	参加者数	開催日	場所	参加者数
2015年 6月 8日	刈羽村生涯学習センター ラピカ	64名	2023年 1月30日	柏崎市産業文化会館	74名
2015年 6月 9日	柏崎市産業文化会館	128名	2023年 1月31日	刈羽村生涯学習センター ラピカ	39名
2015年12月21日	柏崎市産業文化会館	128名	2023年 2月 7日	長岡リックホール	73名
2015年12月22日	刈羽村農村環境改善センター	44名	2023年 2月 9日	リージョンプラザ上越	35名
2016年 9月13日	柏崎市市民プラザ	79名	2023年 2月11日	新潟県民会館	87名
2016年 9月14日	刈羽村 高町地区集会場	24名	2024年 1月28日	刈羽村生涯学習センター ラピカ	70名
2018年 1月30日	柏崎市産業文化会館	98名	2024年 1月30日	柏崎市産業文化会館	149名
2018年 1月31日	刈羽村生涯学習センター ラピカ	52名	2024年 4月 2日	新潟県民会館	74名
2021年 1月25日	柏崎市文化会館アルフォーレ	107名	2024年 4月 4日	リージョンプラザ上越	39名
2021年 1月27日	刈羽村生涯学習センター ラピカ	79名	2024年 4月 6日	長岡リックホール	146名
2021年 2月 8日	長岡リックホール	109名	2024年 4月 9日	見附市文化ホール アルカディア	90名
2021年 2月 9日	上越文化会館	66名	2024年12月21日 (東電フォーラム)	ハイク長岡 (以下、サテライト会場) ・新潟大学駅南キャンパスときめいと ・上越市レインボーセンター	458名
2021年 2月12日	新潟ユニゾンプラザ	108名			

開催回数：25回 / 来場者数：2,420名

参考. 傾聴と対話の取り組み：いただいた「声」を発電所の運営に活かす

- ✓ コミュニケーションブースや県民の皆さまへの説明会などで寄せられたご疑問やご意見など「声」は、適宜、発電所へフィードバックしており、ご疑問への回答や、より良い発電所運営に活かしている
- ✓ こうした状況については、広報誌やHP等、様々な手段を活用し、県民の皆さまへ情報発信している
- ✓ 今後も、社員一人ひとりが地域の方と触れ合う機会を増やし、汲み取った想いを業務に繋げるとともに、皆さまに向けた情報発信をより一層展開していく

<皆さまのご疑問への回答（例）>

<「声」を発電所の運営に反映（例）>

おしえて! エコロン

Q 電気は足りているのに原子力発電所を再稼働する必要はあるのか?

現在、日本の電力需給は予備率3%を確保できているものの、燃料調達先の国際情勢の変化、稼働中の火力・水力発電所の計画外停止、予想を超える気候変化による需要増等を踏まえると年間を通し予備を許さない状況です。

電気を安定的にお届けするために原子力発電の活用は必要と考えています。

エネルギーの安定確保とリスク

- 当社の電源は、約7割を天然ガス等(化石燃料)を燃料とする火力発電が占めています。
- 日本は化石燃料を海外からの輸入に頼っており、エネルギー確保において中東情勢の不安定化やウクライナ情勢等、エネルギーを運ぶ世界の動きに大きな影響を受けるリスクがあります。

【日本の化石燃料輸入先・海外依存度(2022年)】

約94.1%

2022年 日本 化石燃料 輸入先

2022年 日本 化石燃料 輸入先

2022年 日本 化石燃料 輸入先

【各発電方法のメリット・デメリット】

	火力発電 (石油・石炭・天然ガス)	再生可能エネルギー による発電 (水力・太陽光・風力など)	原子力発電
○ リード	● 出力で安定した発電ができる ● 出力の調整がしやすい	● エネルギー源は自然のもので取ることがない ● 発電時にCO ₂ が発生しない	● ウラン燃料の埋蔵地帯が世界に広く分布 ● 発電時にCO ₂ が発生しない
△ リミット	▲ 燃料価格の変動の影響を受ける ▲ 燃料輸入に頼っているためにはに大きな影響がある	▲ 自然条件に左右されるので発電が不安定 ▲ 発電時にCO ₂ が発生する	▲ 放射性廃棄物の適切な処理・処分が必要 ▲ 安全の確保が重要

エネルギーの安定確保 (Energy Security)

3Eの調和

経済性 (Economic Efficiency) | 環境適合 (Environment) | 安全確保 (Safety)

皆さまの声から改善しました

発電所では、地域の皆さまからいただいた声を受けて、より良い発電所の運営を行うための改善活動を行っています。その一例をご紹介します。

発電所の通勤バスが交差点付近で停車することで、渋滞したり右折の際に対向車が見えにくかったり困ったことがある。道幅の狭いところでは危ない思いも何度かしているため、停留場所を検討してほしい。

改善

通勤バスの乗降箇所について、地域の皆さまにはご迷惑をおかけしました。今回ご指摘いただいた箇所の現地確認を行い、社内で検討の上、停車位置の調整を行いました。

なお、当社の通勤バスの乗降箇所は、可能な限り地域の皆さまにご迷惑をお掛けしないよう交差点付近を避けて設定したり、路線バスのバス停を利用させていただいたりしています。地域の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご協力をお願いします。



5-3. 傾聴と対話の取り組み：発電所の視察

- ✓ 福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策の取り組みなどをご覧いただくために、新潟県内をはじめとした多くの皆さまに、発電所を視察いただいている
※2011年以降の視察実績は累計で約132,000人（2025年2月末時点）
- ✓ 視察では、「安全対策に対する理解が深まった」などの声をいただいている
- ✓ 今後も、一人でも多くの方に発電所を視察いただけるよう、様々な広報活動を実施していく

<発電所視察者数>

（2025年2月末時点）

